

平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月13日

上場会社名 日本新薬株式会社
 コード番号 4516
 (URL <http://www.nippon-shinyaku.co.jp/>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 京都府

代表者 役職名 代表取締役 社長 氏名 初山 一登

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理・財務部長 氏名 桜井 太郎 TEL (075) 321-1111

決算取締役会開催日 平成18年11月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	26,833	1.4	1,541	△32.3	1,663	△32.4
17年9月中間期	26,472	1.2	2,277	△3.8	2,462	△1.9
18年3月期	53,946		2,655		2,992	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	806	△38.2	11	86		—
17年9月中間期	1,305	△70.6	19	14		—
18年3月期	1,611		22	84		—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 ー百万円 17年9月中間期 ー百万円 18年3月期 ー百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年9月中間期 68,015,608株 17年9月中間期 68,207,644株 18年3月期 68,193,069株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	102,806		74,644		72.5	1,099	90	
17年9月中間期	101,069		73,128		72.4	1,072	30	
18年3月期	104,898		75,412		71.9	1,105	56	

(注) 17年9月中間期及び18年3月期につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年9月中間期 67,736,852株 17年9月中間期 68,197,771株 18年3月期 68,162,692株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	2,353		△2,998		△1,386		11,760	
17年9月中間期	1,621		△700		△1,356		15,570	
18年3月期	3,402		△3,329		△2,391		13,753	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	55,500	4,700	5,000	2,750

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 40円60銭

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、日本新薬株式会社（当社）と連結子会社4社および非連結子会社1社から構成され、医薬品、機能食品等の研究開発、製造、販売を事業内容としています。

また、下記の「医薬品」および「機能食品」の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一です。

- ◇ 日本新薬株式会社（当社）
「医薬品」および「機能食品」の研究開発、製造を行い、連結子会社であるシオエ製薬株式会社、タジマ食品工業株式会社および外部メーカーより仕入れた商品とともに販売しています。
- ◇ シオエ製薬株式会社（連結子会社）
「医薬品」および「機能食品」の製造を行い、主として当社を通じて販売しています。
- ◇ タジマ食品工業株式会社（連結子会社）
「機能食品」の製造および当社製品（機能食品）の受託製造と「医薬品」、「機能食品」を用途とする植物抽出エキスの製造を行い、主として当社を通じて販売しています。
- ◇ ラプラスファルマ株式会社（連結子会社）
当社の製造する「機能食品」（健康食品）の通信販売を行うため本年4月に設立されました。
- ◇ NS Pharma, Inc.（連結子会社）
米国ニュージャージー州に本拠を置き、「医薬品」の臨床開発業務を中心に活動をしています。
- ◆ ロイヤル株式会社（非連結子会社）
損害保険の代理および生命保険の募集や不動産の賃貸を主要業務として事業を行っています。

2. 経営方針

【経営の基本方針】

当社の経営理念は「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」ことにあります。この理念を実現するため、経営方針として以下の3項目を掲げています。

- 国際的視野に基づく研究開発志向の精鋭企業を目指す。
- 社会から信頼される会社を目指す。
- 一人ひとりの職務責任と公正な評価に基づき、自己実現可能な働き甲斐のある会社を目指す。

この経営方針に基づき、当社は医薬品事業ならびに機能食品事業を事業内容として、競争力を高め、収益性を重視し、企業価値の最大化を目指す企業集団の形成に努めています。

【利益配分の基本方針】

当社は企業価値の最大化を目指す基本方針に基づき、研究開発体制を強化して開発パイプラインの充実に取り組むとともに、激化する競争に耐え得る企業体制の整備を行うための内部留保の充実を図り、更なる経営基盤の強化に努めます。

株主の皆様への適切な利益還元については、継続的かつ安定的配当の実行を基本方針として、普通配当年10円を利益配分の基本として実施してきました。当事業年度より業績連動型の配当として連結配当性向30%前後の配当を行う方針ですが、安定配当として年間10円の配当金は最低限維持してまいります。剰余金の配当につきましては、従来どおり中間期末日と期末日の年2回を基準日として、金銭により実施することを予定しています。

また、資本効率の向上による株主利益の増大を図ることを目的に、自己株式の取得に機動的に取り組んでまいります。

【投資単位の引き下げに関する考え方】

投資単位の引き下げについては、個人投資家層の拡大や株式売買の流動性を高める有効な方法であると認識しています。今後の株式市場の動向、当社株価水準の推移を見極めた上で、株主利益の視点より適切な施策を検討する予定です。

【中長期的な経営戦略】

当企業集団は、経営理念に掲げる人々の健康と豊かな生活創りに貢献するため、医薬品、機能食品を問わずオリジナルかつユニークな製品開発を継続し、強固で競争力に溢れた企業集団を志向しています。そのためには「高品質な製品の提供」のみならず「収益性の高い会社、高資質な人、機動的な組織」づくりが不可欠であり、質の高い企業集団を目指しております。

医薬品事業においては、ライフサイクルが長く、特徴のある製品開発、質の高いプロモーション体制、機動的かつ信頼性の高い生産体制を通じて、事業価値の最大化を目指します。

機能食品事業においては、自社の強みが活かせる分野に経営資源を集中し、安定的な収益体質と強固な事業基盤の構築を目指します。

さらに、幹部職から一般社員にいたるまで、配置、処遇、育成等、一貫性のある人事諸制度を構築、基幹部門を中心に活発かつ適材適所の人員配置を実行し、業務改革や業務改善を通じ、より効率的で横断的な組織の構築に取り組みます。

【会社の対処すべき課題】

医薬品事業においては、少子高齢化社会が進展する中、自己負担率の引き上げ、薬価の引き下げ、ジェネリック医薬品の使用促進など、医療費抑制のための制度改革が推進されております。また新製品開発に伴う研究開発費の負担が利益を圧迫し、業界を取り巻く環境は今後とも厳しい状況が続くことが予測されます。

このような環境下、当企業集団の対処すべき課題として「選択」と「集中」が不可欠です。研究開発面では、得意領域である泌尿器科領域や重点領域である炎症・アレルギー系領域、さらに社会性の高い血液がんを中心としたがん治療分野に注力し、成果に結びつけて事業の拡大と社会への貢献を行いたいと考えています。

機能食品事業においては、消費者の食の安全に対する要求はますます厳しくなることが予測されますが、医薬品事業で培った高度な技術と厳しい品質管理ノウハウを活用し、より付加価値の高い製品へ経営資源を投入し、事業の拡大に努めます。

さらに当企業集団全体として、業務効率の向上によるコスト削減の努力を通じて競争力を養い、個性ある、社会から信頼される企業集団を目指し、企業価値を高める事業活動に邁進する所存です。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間（当期）純利益 (百万円)
平成18年9月中間期	26,833	1,541	1,663	806
平成17年9月中間期	26,472	2,277	2,462	1,305
平成18年3月期	53,946	2,655	2,992	1,611

1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期のわが国経済は、堅調な企業業績に基づく設備投資の増加、雇用・所得環境の改善による個人消費の伸びに支えられ、順調に推移してきました。

医薬品業界においては、本年4月に平均6.7%の薬価基準の引き下げがありましたが、新製品の寄与もあり、市場は前年に比べ若干の伸びを示しました。一方、少子高齢化の進展に伴う社会保障財源の悪化が深刻化する中で、医療制度改革の議論が高まるとともに、将来にわたって医療費抑制策が継続的に強化されることは避けられず、国内では引き続き厳しい市場環境が続いております。

食品業界においては消費の低迷、原料高などで厳しい状況が続いております。

こうした環境下、当企業集団は堅実な活動を行い、売上高は268億3千3百万円と対前中間期比1.4%の増収となりました。収益面では、医薬品事業においては薬価基準の改定に伴う販売価格の引き下げ、機能食品事業においては原料価格の上昇という要因により、売上原価率は45.1%と前中間期に比べ2.3ポイント上昇しました。販売費及び一般管理費は、経費節減効果はありましたが、研究開発費が増加したため、131億9千1百万円と対前中間期比3億3千3百万円の増加となりました。その結果、営業利益は15億4千1百万円と対前中間期比32.3%の減益、経常利益は16億6千3百万円と対前中間期比32.4%の減益、中間純利益は8億6百万円と対前中間期比38.2%の減益となりました。

2) 当中間期のセグメント別の概況

a) 医薬品事業

医薬品事業においては、本年4月実施の薬価基準の改定に伴う販売価格の引き下げにより、前中間期に比べ既存品目の売上高は減少しましたものの、バイエル薬品株式会社から販売権の譲渡を受けたアレルギー性鼻炎治療剤「バイナス」の売上が本年7月より加わり、売上高は217億9千万円と対前中間期比0.8%の増収となりました。

生産面では、当社小田原総合製剤工場での製造機器の設備更新を行い、当中間期の生産は順調に推移いたしました。

研究開発では、久光製薬株式会社と共同開発中の吸入ステロイド剤「NS-126」が、アレルギー性鼻炎について第三相試験を終え申請準備段階にあります。同社と共同開発中の癌性疼痛緩和テープ剤「HFT-290（一般名：クエン酸フェンタニル）」は第三相試験段階にあります。経口鎮痛剤「NS-315（一般名：塩酸トラマドール）」については癌性疼痛での第三相追加臨床試験を開始しました。同一成分の徐放性経口鎮痛剤「TRK-091」は東レ株式会社と共同で整形外科領域において第二相試験を実施中です。アルコール依存症治療剤「NS-11（一般名：アカンプロセート）」は第二相試験段階にあります。

海外では、合成抗菌剤「プルリフロキサシン」について、韓国において導出先の柳韓洋行社により承認申請が行われました。また、アメリカでは導出先のオプティマー社により第三相試験が実施されています。経口抗癌剤

「HMN-214」は導出先のテバ社（イスラエル）により第二相試験を準備中です。肝癌治療剤「NS-9」はアメリカでの自社による第一相試験を終了しました。過活動膀胱治療剤「NS-8」は導出先のアボゲファ社（ドイツ）による第二相試験が終了しました。高脂血症治療剤「NS-220」は導出先のロシュ社（スイス）により第一相反復投与試験を実施中です。昨年末にイノバイブ社（アメリカ）へ導出した慢性骨髄性白血病治療剤「NS-187」については第一相試験を実施中です。また、自社開発の肺高血圧症治療剤「NS-304」については第一相試験をイギリスで実施中です。

b) 機能食品事業

機能食品事業においては市場飽和による消費の低迷、原料価格の上昇など厳しい状況が続く中、健康食品素材の売上は伸び悩みましたが、たん白製剤が製品ラインアップの強化により伸長し、売上高は50億4千2百万円と対前中間期比3.8%の増収となりました。

c) 設備投資

当中間期の設備投資額は7億2千3百万円で、主たる内容は製造設備、研究開発機器への投資などによるものです。これらの資金は自己資金をもって充当しました。

(2) 財政状態

当中間期の概況

[総資産、負債および純資産] について

総資産は、その他投資等が増加しましたが、現金及び預金、投資有価証券等が減少し、1,028億6百万円と前年度末に比べ20億9千2百万円の減少となりました。

負債は、未払金等が増加しましたが、借入金、繰延税金負債等が減少し、281億6千2百万円と前年度末に比べ11億8千7百万円の減少となりました。

純資産は、自己株式の取得による減少、その他有価証券評価差額金の減少により746億4千4百万円となりました。

自己資本比率は、72.5%となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

	平成17年9月中間期 (百万円)	平成18年9月中間期 (百万円)	平成18年3月期 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,621	2,353	3,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700	△2,998	△3,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,356	△1,386	△2,391
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,570	11,760	13,753

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が減少し、売上債権の増加、仕入債務の減少がありました。また、法人税等の支払額、棚卸資産、その他流動資産の減少等により、前中間期に比べ7億3千2百万円増加して23億5千3百万円の収入となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、その他投資への支出が増加し、前中間期に比べ22億9千8百万円減少して29億9千8百万円の支出となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払は減少しましたが、自己株式取得による支出が増加し、前中間期に比べ3千万円減少して13億8千6百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は117億6千万円と前年度末より19億9千3百万円の減少となりました。

(4) 当中間期の利益配分

当中間期の利益配分につきましては、中間純利益が期初の発表を上回ったこと、および以下に記載のとおり通期業績予想においても、当期純利益が期初の予想を上回る見込みであることから、当初予想から1株当たり1円増額し、中間配当金1株当たり6円とさせていただきます。

4. 通期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成19年3月期	55,500	4,700	5,000	2,750

通期の見通しですが、医薬品事業においては薬価基準の引き下げの影響があるものの、主力品への注力と本年7月発売したアレルギー性鼻炎治療剤「バイナス」の寄与、機能食品事業においてはラインアップ強化によるたん白製剤の売上増で、売上高は555億円を見込んでおります。利益面では、売上原価の上昇が見込まれるものの、研究開発費の負担が減り、営業利益47億円、経常利益50億円、当期純利益27億5千万円を見込んでいます。

5. 事業等のリスク

当企業集団の財政状況、経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末において判断したものです。

① 法的規制に関するリスク

当企業集団の主事業である医薬品事業と機能食品事業は、薬事法あるいは食品衛生法等の関連法規による厳格な規制があり、これらの法規の変更が行われる場合、製品の回収や販売の中止を余儀なくされることがあり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、高度な情報としての知的財産権の侵害や製造物責任等に関するリスクがあり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 研究開発に関するリスク

医薬品の研究開発には、巨額の資金と長い期間を要します。しかし、それが成果として新製品発売や技術導出として結実する確率は、決して高くありません。有用性が認められなかったり、安全性の問題で、途中で研究開発を断念する事態にいたった場合、投下した資金が回収できず、場合によっては当企業集団の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 副作用に関するリスク

医薬品は、十分な安全性試験と厳しい審査を経てから販売が承認されます。しかし、市販後に予測されなかった副作用があらわれ、販売中止・製品回収を余儀なくされる可能性があります。

④ 薬価改定に関するリスク

医療用医薬品の販売価格は、わが国の医療保険制度における薬価基準に基づいて設定しますが、この薬価基準は通常2年に一度の改定で概ね引き下げられます。この引き下げ幅の大きさによっては、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製造と仕入れに関するリスク

当企業集団は製造拠点を集約化し、生産効率を向上させております。その反面、自然災害等により製造拠点の操業が停止した場合、製品の供給が停止して経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また商品や重要な原料には、特定の取引先から供給されているものがありますので、その仕入れが停止した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金	※5	15,169		11,320				13,873	
2 受取手形及び売掛金		23,969		25,522				24,846	
3 有価証券		800		899				500	
4 棚卸資産		8,739		8,803				9,211	
5 繰延税金資産		1,491		1,410				1,619	
6 その他		2,878		1,048				1,379	
貸倒引当金		△0		△0				△0	
流動資産合計		53,049	52.5	49,004	47.7	△4,045	51,429	49.0	
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※1,2	10,166		9,607			9,932		
(2) 土地	※2	8,318		8,173			8,236		
(3) その他	※1,2	3,409	21.7	3,400	20.6	△713	3,245	20.4	
2 無形固定資産		409	0.4	184	0.2	△225	271	0.3	
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※1	20,316		24,294			26,406		
(2) 繰延税金資産		45		42			45		
(3) 投資不動産		1,334		1,420			1,361		
(4) 長期前払費用		—		5,615			—		
(5) その他		4,062		1,103			4,011		
貸倒引当金	△42	25,716	25.4	△39	31.5	+6,719	△40	31,783	30.3
固定資産合計		48,020	47.5	53,801	52.3	+5,781	53,469	51.0	
資産合計		101,069	100.0	102,806	100.0	+1,737	104,898	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1	※5	3,111		3,747				4,076	
2	※2	40		50				30	
3	※2	1,293		1,204				1,246	
4		2,657		3,439				2,902	
5		909		518				404	
6		2,247		2,299				2,251	
7		12		8				11	
8	※2	1,613		1,548				1,753	
		11,885	11.8	12,816	12.5	+931		12,676	12.1
II 固定負債									
1	※2	3,026		1,825				2,424	
2		2,127		3,520				3,950	
3		10,448		9,730				9,979	
4		7		—				—	
5		2		—				2	
6		308		269				316	
		15,921	15.7	15,345	14.9	△576		16,673	15.9
		27,807	27.5	28,162	27.4	+355		29,349	28.0
(少数株主持分の部)									
		133	0.1	—		—		136	0.1
(資本の部)									
I 資本金									
		5,174	5.1	—		—		5,174	4.9
II 資本剰余金									
		4,439	4.4	—		—		4,440	4.2
III 利益剰余金									
		57,061	56.5	—		—		57,027	54.4
IV その他有価証券評価差額金									
		7,802	7.7	—		—		10,148	9.7
V 為替換算調整勘定									
		△6	△0.0	—		—		△0	△0.0
VI 自己株式									
		△1,343	△1.3	—		—		△1,377	△1.3
		73,128	72.4	—		—		75,412	71.9
		101,069	100.0	—		—		104,898	100.0
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		—	—	5,174	5.0	—		—	—
2		—	—	4,440	4.3	—		—	—
3		—	—	57,433	55.9	—		—	—
4		—	—	△1,801	△1.7	—		—	—
		—	—	65,246	63.5	—		—	—
II 評価・換算差額等									
1		—	—	9,260	9.0	—		—	—
2		—	—	0	0.0	—		—	—
3		—	—	△3	△0.0	—		—	—
		—	—	9,257	9.0	—		—	—
III 少数株主持分									
		—	—	140	0.1	—		—	—
		—	—	74,644	72.6	—		—	—
		—	—	102,806	100.0	—		—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 売上高			26,472	100.0		26,833	100.0	+361		53,946	100.0
II 売上原価			11,346	42.8		12,103	45.1	+757		23,310	43.2
売上総利益			15,126	57.2		14,730	54.9	△396		30,636	56.8
返品調整引当金戻 入額			10	0.0		3	0.0	△7		11	0.0
差引売上総利益			15,136	57.2		14,733	54.9	△403		30,647	56.8
III 販売費及び一般管理 費	※1		12,858	48.6		13,191	49.2	+333		27,992	51.9
営業利益			2,277	8.6		1,541	5.7	△736		2,655	4.9
IV 営業外収益											
1 受取利息		42			56				96		
2 受取配当金		85			114				139		
3 賃貸料		137			142				281		
4 為替差益		42			26				92		
5 連結調整勘定償却 額		0			—				0		
6 過年度売上単価変 更		67			—				67		
7 その他		133	509	1.9	103	443	1.7	△66	261	938	1.8
V 営業外費用											
1 支払利息		30			23				57		
2 寄付金		73			78				152		
3 有価証券評価・売 却損		13			0				12		
4 棚卸資産処分損		36			92				69		
5 固定資産処分損		77			39				120		
6 賃貸物件費用		52			53				107		
7 その他		41	325	1.2	34	321	1.2	△4	82	600	1.1
経常利益			2,462	9.3		1,663	6.2	△799		2,992	5.6
VI 特別利益											
固定資産売却益	※2	—	—	—	—	—	—	—	292	292	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,462	9.3		1,663	6.2	△799		3,285	6.1
法人税、住民税及 び事業税		831			452				1,278		
法人税等調整額		320	1,151	4.4	398	851	3.2	△300	386	1,665	3.1
少数株主利益			4	0.0		5	0.0	+1		8	0.0
中間(当期)純利 益			1,305	4.9		806	3.0	△499		1,611	3.0

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			4,439		4,439
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	1	1
III 資本剰余金中間期末(期 末)残高			4,439		4,440
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			56,515		56,515
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,305	1,305	1,611	1,611
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		682		1,023	
2 役員賞与		76	758	76	1,099
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			57,061		57,027

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	5,174	4,440	57,027	△1,377	65,264
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△340		△340
利益処分による役員賞与金			△60		△60
中間純利益			806		806
自己株式の取得				△424	△424
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	－	0	405	△424	△18
平成18年9月30日 残高	5,174	4,440	57,433	△1,801	65,246

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高	10,148	－	△0	10,147	136	75,548
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						△340
利益処分による役員賞与金						△60
中間純利益						806
自己株式の取得						△424
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△887	0	△2	△889	4	△885
中間連結会計期間中の変動額合計	△887	0	△2	△889	4	△904
平成18年9月30日 残高	9,260	0	△3	9,257	140	74,644

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結 会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結 会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)	対前中 間期比	前連結会計年 度の要約連結 キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益		2,462	1,663		3,285
2 減価償却費		1,323	1,306		2,692
3 連結調整勘定償却額		△0	—		△0
4 退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△607	△249		△1,218
5 受取利息及び受取配当金		△128	△170		△235
6 支払利息		30	23		57
7 有形固定資産売却益		—	—		△292
8 売上債権の増減額(増加:△)		1,812	△676		935
9 棚卸資産の増減額(増加:△)		△243	408		△715
10 その他流動資産の増減額(増加:△)		△633	328		866
11 仕入債務の増減額(減少:△)		△587	△329		377
12 未払消費税等の増減額(減少:△)		△41	△59		△42
13 その他流動負債の増減額(減少:△)		△782	294		△644
14 その他		△30	7		158
小計		2,572	2,546	△26	5,222
15 利息及び配当金の受取額		131	170		238
16 利息の支払額		△30	△23		△57
17 法人税等の支払額		△1,051	△340		△2,001
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,621	2,353	+732	3,402

		前中間連結 会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結 会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)	対前中 間期比	前連結会計年 度の要約連結 キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		△40	△40		△140
2		40	100		120
3		—	—		△200
4		100	—		100
5		800	300		800
6		△1,129	△104		△3,434
7		196	501		201
8		△458	△653		△884
9		0	—		343
10		△19	△20		△64
11		△14	△7		△26
12		66	66		105
13		—	△3,150		△241
14		△241	10		△9
投資活動によるキャッシュ・フロー		△700	△2,998	△2,298	△3,329
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		△10	20		△20
2		△647	△640		△1,297
3		△680	△340		△1,022
4		—	△424		△50
5		△17	△0		△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,356	△1,386	△30	△2,391
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		54	38	△16	120
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△380	△1,993	△1,613	△2,197
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,951	13,753	△2,198	15,951
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		※ 1 15,570	11,760	△3,810	13,753

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社は、 シオエ製薬㈱ タジマ食品工業㈱ NS Pharma, Inc. であります。</p> <p>(ロ)非連結子会社名 ローヤル㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社(ローヤル ㈱)は小規模会社であり、総資 産、売上高、中間純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いず れも中間連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないため、連 結の範囲から除いております。</p> <p>(イ)持分法の適用の会社数 該当ありません。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結 子会社1社(ローヤル㈱)は、 中間連結純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等からみて、持 分法の対象から除いても中間 連結財務諸表に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体として も重要性がないため、持分法 の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社のうちNS Pharma, Inc. の中間決算日は、 6月30日であります。中間連結 財務諸表の作成にあたっては、 同日現在の中間財務諸表を使用 し、中間連結決算日との間に生 じた重要な取引については、連 結上必要な調整を行っておりま す。</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価 方法 ① 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価 格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算出 しております) 時価のないもの …主として移動平均法によ る原価法</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 連結子会社は、 シオエ製薬㈱ タジマ食品工業㈱ NS Pharma, Inc. ラプラスファルマ㈱ であります。 上記の内、ラプラスファルマ㈱ については、当中間連結会計期 間において新たに設立したため、 連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社名 同左</p> <p>(イ)持分法の適用の会社数 同左</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価 方法 ① 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算出しております) 時価のないもの 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社は、 シオエ製薬㈱ タジマ食品工業㈱ NS Pharma, Inc. であります。</p> <p>(ロ)非連結子会社名 ローヤル㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社(ローヤル ㈱)は小規模会社であり、総資 産、売上高、当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いず れも連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないため、連結の 範囲から除いております。</p> <p>(イ)持分法の適用の会社数 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結 子会社1社(ローヤル㈱)は、 当連結純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等からみて、持 分法の対象から除いても連結財 務諸表に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重要 性がないため、持分法の適用 から除外しております。</p> <p>連結子会社のうちNS Pharma, Inc. の決算日は、12月 31日であります。連結財務諸表 の作成にあたっては、同日現在 の財務諸表を使用し、連結決算 日との間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調整を 行っております。</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価 方法 ① 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算出して おります) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ 棚卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物15年～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 所定の期間にわたり、均等償却しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 当中間連結会計期間の売上に かかる返品に備えるため、予測 返品高に対する売買利益相当額 を計上しております。</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 当期売上に かかる返品に備えるため、予測 返品高に対する 売買利益相当額を計上して おります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、提出会社では、従来、役員への退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく当中間期末要支給額を計上していましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役ならびに監査役の退任時に支給する旨決議いたしました。その当該支給総額134百万円は固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>また、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 従来、役員への退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上していましたが、前連結会計年度において役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>なお、廃止時の要支給額を取締役ならびに監査役の退任時に支給する事としており、その当連結中間会計期間末支給総額93百万円は固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>また、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 従来、役員への退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、株主総会において廃止時の要支給額を取締役ならびに監査役の退任時に支給する旨決議いたしました。なお、その当該支給総額142百万円は固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>また、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、在外子会社では、通常の売買処理に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替先物買予約 ヘッジ対象 …外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替先物予約を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、「仮払消費税等」と「仮受消費税等」は相殺のうえ、269百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、「仮払消費税等」と「仮受消費税等」は相殺のうえ、208百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>同左</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、「仮払消費税等」と「仮受消費税等」は相殺のうえ、268百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は74,503百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ38百万円減少しており、当該未払債務は中間連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示していた固定資産の「投資不動産」、流動負債の「一年内返済予定長期借入金」、固定負債の「繰延税金負債」は、当中間連結会計期間より独立掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資不動産」の金額は1,368百万円、「一年内返済予定長期借入金」の金額は1,294百万円、「繰延税金負債」の金額は1百万円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「長期前払費用」は前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の「長期前払費用」の金額は3,050百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間末において、「連結調整勘定」として掲載されていたものは、当中間連結会計期間末において、「負ののれん」と表示するべきですが、金額的重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。当中間連結会計期間末の「負ののれん」は2百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲載されていたものは、当中間連結会計期間において、「負ののれん償却額」と表示するべきですが、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。当中間連結会計期間の「負ののれん償却額」は441千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資への支出」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「その他投資への支出」は241百万円であります。</p> <p>2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示してしておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は18百万円であります。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲載されていたものは、当中間連結会計期間において、「負ののれん償却額」と表示するべきですが、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。当中間連結会計期間の「負ののれん償却額」は441千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 32,134百万円 投資不動産の減価償却累計額 182百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,822百万円 土地 232百万円 有形固定資産の その他 1,708百万円</p> <hr/> <p>計 5,763百万円</p> <p>上記のうち財団抵当に供している資産 建物及び構築物、土地、有形固定資産のその他 5,327百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 40百万円 一年内返済予定長期借入金 1,135百万円 長期借入金 2,650百万円</p> <p>上記のうち財団抵当に対応する債務 短期借入金 40百万円 一年内返済予定長期借入金 1,081百万円 長期借入金 2,453百万円</p> <p>3 保証債務 ㈱京都環境保全公社の借入金に対し、784百万円の連帯保証(当社の他6社)を行っております。なお、7社の合議で負担割合を均等とする協約を結んでおります。</p> <p>4 輸出手形割引高 11百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 32,912百万円 投資不動産の減価償却累計額 270百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,676百万円 土地 232百万円 有形固定資産の その他 1,666百万円</p> <hr/> <p>計 5,575百万円</p> <p>上記のうち財団抵当に供している資産 建物及び構築物、土地、有形固定資産のその他 5,164百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 50百万円 一年内返済予定長期借入金 1,046百万円 長期借入金 1,605百万円</p> <p>上記のうち財団抵当に対応する債務 短期借入金 50百万円 一年内返済予定長期借入金 992百万円 長期借入金 1,464百万円</p> <p>3 保証債務 ㈱京都環境保全公社の借入金に対し、679百万円の連帯保証(当社の他6社)を行っております。なお、7社の合議で負担割合を均等とする協約を結んでおります。</p> <p>4 輸出手形割引高 15百万円</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 45百万円 支払手形 12百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 32,514百万円 投資不動産の減価償却累計額 232百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,794百万円 土地 232百万円 有形固定資産の その他 1,592百万円</p> <hr/> <p>計 5,619百万円</p> <p>上記のうち財団抵当に供している資産 建物及び構築物、土地、有形固定資産のその他 5,196百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 30百万円 一年内返済予定長期借入金 1,088百万円 長期借入金 2,126百万円</p> <p>上記のうち財団抵当に対応する債務 短期借入金 30百万円 一年内返済予定長期借入金 1,033百万円 長期借入金 1,957百万円</p> <p>3 保証債務 同左</p> <p>4 輸出手形割引高 7百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額 給料及び手当 4,238百万円 退職給付引当金 531百万円 繰入額 研究開発費 3,874百万円 ※2 固定資産売却益の内訳 _____	※1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額 給料及び手当 4,288百万円 退職給付引当金 468百万円 繰入額 研究開発費 4,393百万円 ※2 固定資産売却益の内訳 _____	※1 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額 給料及び手当 7,115百万円 退職給付引当金 1,068百万円 繰入額 研究開発費 10,071百万円 ※2 固定資産売却益の内訳 土地売却益 292百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	70,251	—	—	70,251
合計	70,251	—	—	70,251
自己株式				
普通株式(注)	2,088	426	0	2,514
合計	2,088	426	0	2,514

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加426千株の内、400千株は取締役会決議による自己株式の買付けによる増加であり、26千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	340	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	406	利益剰余金	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,169百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物中間期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">15,570百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,169百万円	有価証券	500百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△100百万円	現金及び現金同等物中間期末残高	15,570百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,320百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△60百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物中間期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">11,760百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,320百万円	有価証券	499百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△60百万円	現金及び現金同等物中間期末残高	11,760百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,873百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△120百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">13,753百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,873百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△120百万円	現金及び現金同等物期末残高	13,753百万円
現金及び預金勘定	15,169百万円																							
有価証券	500百万円																							
預入期間が3カ月を超える定期預金	△100百万円																							
現金及び現金同等物中間期末残高	15,570百万円																							
現金及び預金勘定	11,320百万円																							
有価証券	499百万円																							
預入期間が3カ月を超える定期預金	△60百万円																							
現金及び現金同等物中間期末残高	11,760百万円																							
現金及び預金勘定	13,873百万円																							
預入期間が3カ月を超える定期預金	△120百万円																							
現金及び現金同等物期末残高	13,753百万円																							

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 30%;">有形固定資産のその他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">94</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当中間連結会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産のその他 (百万円)	取得価額相当額	121	減価償却累計額相当額	94	中間連結会計期間末残高相当額	26	一年以内	17百万円	一年超	9百万円	合計	26百万円	(1) 支払リース料	11百万円	(2) 減価償却費相当額	11百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 30%;">有形固定資産のその他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 当中間連結会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産のその他 (百万円)	取得価額相当額	68	減価償却累計額相当額	53	中間連結会計期間末残高相当額	14	一年以内	7百万円	一年超	7百万円	合計	14百万円	(1) 支払リース料	5百万円	(2) 減価償却費相当額	5百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 30%;">有形固定資産のその他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当連結会計年度の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産のその他 (百万円)	取得価額相当額	121	減価償却累計額相当額	106	連結会計年度末残高相当額	14	一年以内	8百万円	一年超	6百万円	合計	14百万円	(1) 支払リース料	23百万円	(2) 減価償却費相当額	23百万円
	有形固定資産のその他 (百万円)																																																							
取得価額相当額	121																																																							
減価償却累計額相当額	94																																																							
中間連結会計期間末残高相当額	26																																																							
一年以内	17百万円																																																							
一年超	9百万円																																																							
合計	26百万円																																																							
(1) 支払リース料	11百万円																																																							
(2) 減価償却費相当額	11百万円																																																							
	有形固定資産のその他 (百万円)																																																							
取得価額相当額	68																																																							
減価償却累計額相当額	53																																																							
中間連結会計期間末残高相当額	14																																																							
一年以内	7百万円																																																							
一年超	7百万円																																																							
合計	14百万円																																																							
(1) 支払リース料	5百万円																																																							
(2) 減価償却費相当額	5百万円																																																							
	有形固定資産のその他 (百万円)																																																							
取得価額相当額	121																																																							
減価償却累計額相当額	106																																																							
連結会計年度末残高相当額	14																																																							
一年以内	8百万円																																																							
一年超	6百万円																																																							
合計	14百万円																																																							
(1) 支払リース料	23百万円																																																							
(2) 減価償却費相当額	23百万円																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
一年内 11百万円	一年内 9百万円	一年内 10百万円
一年超 11百万円	一年超 1百万円	一年超 3百万円
合計 23百万円	合計 9百万円	合計 14百万円

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	2,599	2,597	△2
(3) その他	99	101	1
合計	2,699	2,698	△1

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	4,014	17,234	13,220
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	99	98	△1
投資信託	199	205	5
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,314	17,538	13,224

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	377百万円
その他	500百万円

(注) 当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	99	98	△1
(2) 社債	3,199	3,184	△15
(3) その他	99	99	△0
合計	3,399	3,382	△16

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	5,322	21,028	15,705
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	99	97	△1
投資信託	299	291	△8
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5,722	21,417	15,695

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

376百万円

(注) 当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	99	97	△1
(2) 社債	2,899	2,866	△33
(3) その他	99	99	△0
合計	3,099	3,063	△35

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,318	22,524	17,206
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	99	96	△2
投資信託	800	796	△3
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6,218	23,418	17,200

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額
その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 387百万円

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

前中間連結会計期間のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、当該事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

当中間連結会計期間のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、当該事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

前連結会計年度のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、当該事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	医薬品 (百万円)	機能食品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,615	4,857	26,472	—	26,472
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	2	(2)	—
計	21,617	4,857	26,474	(2)	26,472
営業費用	19,427	4,769	24,197	(2)	24,194
営業利益	2,190	87	2,277	—	2,277

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	医薬品 (百万円)	機能食品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,790	5,042	26,833	—	26,833
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	(1)	—
計	21,792	5,042	26,834	(1)	26,833
営業費用	20,322	4,970	25,293	(1)	25,292
営業利益	1,469	71	1,541	—	1,541

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	医薬品 (百万円)	機能食品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	44,406	9,540	53,946	—	53,946
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	—	3	(3)	—
計	44,409	9,540	53,950	(3)	53,946
営業費用	41,917	9,377	51,295	(3)	51,291
営業利益	2,491	163	2,655	—	2,655

(注) 1. 事業区分は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名
医薬品事業	泌尿器官用薬剤、炎症・アレルギー用薬剤、血液がん用薬剤、循環器系及び代謝性薬剤、消化器官用薬剤
機能食品事業	調味・香辛料、品質安定保存剤、たん白製剤、除菌・洗浄剤、小麦製品、健康食品素材、その他

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産 1,072円30銭 1株当たり中間純利益 19円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産 1,099円90銭 1株当たり中間純利益 11円86銭 同左	1株当たり純資産 1,105円56銭 1株当たり当期純利益 22円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,305	806	1,611
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	54
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(54)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,305	806	1,557
期中平均株式数(千株)	68,207	68,015	68,193

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
医薬品事業	20,535	20,082	39,400
機能食品事業	3,565	3,660	7,092
合計	24,101	23,743	46,493

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当企業集団の製品のほとんどは販売計画に基づいた生産であり、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
医薬品事業	21,615	21,790	44,406
機能食品事業	4,857	5,042	9,540
合計	26,472	26,833	53,946

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月13日

上場会社名 日本新薬株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 4516 本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.nippon-shinyaku.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 社長 氏名 初山 一登
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理・財務部長 氏名 桜井 太郎 TEL (075) 321-1111
 決算取締役会開催日 平成18年11月13日 配当支払開始日 平成18年12月 8日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	26,763	1.2	1,419	△35.4	1,579	△34.3
17年9月中間期	26,436	1.6	2,195	△0.5	2,405	1.6
18年3月期	53,798		2,441		2,830	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	760	△40.6	11	17
17年9月中間期	1,279	△70.7	18	76
18年3月期	1,517		21	45

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 68,015,608株 17年9月中間期 68,207,644株 18年3月期 68,193,069株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	100,252		72,535		72.4	1,070	84	
17年9月中間期	98,494		71,273		72.4	1,045	10	
18年3月期	102,393		73,482		71.8	1,077	25	

(注) 17年9月中間期及び18年3月期につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 67,736,852株 17年9月中間期 68,197,771株 18年3月期 68,162,692株

②期末自己株式数 18年9月中間期 2,514,632株 17年9月中間期 2,053,713株 18年3月期 2,088,792株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	55,300	4,400	4,700	2,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円38銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	5.00	—	5.00	—	10.00
19年3月期(実績)	—	6.00	—	—	—	12.00
19年3月期(予想)	—	—	—	6.00	—	

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 0円0銭 特別配当 0円0銭

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		14,347		10,670			13,241			
2 受取手形	※5	808		329			279			
3 売掛金		23,121		25,151			24,517			
4 有価証券		800		899			500			
5 棚卸資産		8,269		8,241			8,757			
6 繰延税金資産		1,394		1,370			1,568			
7 その他		2,921		1,010			1,350			
流動資産合計			51,664	52.5		47,674	47.6	△3,990	50,214	49.0
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物	※1,2	8,939		8,413			8,697			
(2) 土地	※2	8,174		8,028			8,092			
(3) その他	※1,2	3,523		3,442			3,267			
計		20,637		19,884		△753	20,056			
2 無形固定資産		402		170		△232	264			
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		20,312		24,290			26,392			
(2) 投資不動産	※1	1,334		1,420			1,361			
(3) 長期前払費用		—		5,614			—			
(4) その他		4,185		1,236			4,143			
貸倒引当金		△42		△39			△40			
計		25,790		32,523		+6,733	31,857			
固定資産合計			46,830	47.5		52,578	52.4	+5,748	52,179	51.0
資産合計			98,494	100.0		100,252	100.0	+1,758	102,393	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中 間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)											
I 流動負債											
1		295		69			400				
2		3,166		3,882			4,127				
3	※2	1,112		1,112			1,112				
4		2,492		3,321			2,661				
5		896		508			400				
6		2,200		2,250			2,200				
7		12		8			11				
8	※2	1,518		1,524			1,675				
流動負債合計			11,693	11.9		12,676	12.6	+983		12,588	12.3
II 固定負債											
1	※2	2,770		1,658			2,214				
2		10,322		9,607			9,851				
3		2,126		3,514			3,949				
4		308		260			308				
固定負債合計			15,527	15.7		15,040	15.0	△487		16,323	15.9
負債合計			27,220	27.6		27,717	27.6	+497		28,911	28.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中 間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)										
I	資本金		5,174	5.3		—	—	—	5,174	5.1
II	資本剰余金									
	1 資本準備金	4,438			—			4,438		
	2 その他資本剰余金	1			—			1		
	資本剰余金合計		4,439	4.5		—	—	—	4,440	4.3
III	利益剰余金									
	1 利益準備金	1,293			—			1,293		
	2 任意積立金	51,521			—			51,521		
	3 中間(当期)未処分利益	2,385			—			2,282		
	利益剰余金合計		55,200	56.1		—	—	—	55,097	53.8
IV	その他有価証券評価差額金		7,802	7.9		—	—	—	10,148	9.9
V	自己株式		△1,343	△1.4		—	—	—	△1,377	△1.3
	資本合計		71,273	72.4		—	—	—	73,482	71.8
	負債資本合計		98,494	100.0		—	—	—	102,393	100.0
(純資産の部)										
I	株主資本									
	1 資本金		—	—	5,174	5.2	—	—	—	—
	2 資本剰余金									
	(1) 資本準備金	—			4,438			—	—	
	(2) その他資本剰余金	—			1			—	—	
	資本剰余金合計		—	—	4,440	4.4	—	—	—	—
	3 利益剰余金									
	(1) 利益準備金	—			1,293			—	—	
	(2) 配当準備積立金	—			800			—	—	
	(3) 特別償却積立金	—			129			—	—	
	(4) 固定資産圧縮積立金	—			1,800			—	—	
	(5) 固定資産圧縮特別勘定積立金	—			137			—	—	
	(6) 別途積立金	—			49,470			—	—	
	(7) 繰越利益剰余金	—			1,830			—	—	
	利益剰余金合計		—	—	55,461	55.3	—	—	—	—
	4 自己株式		—	—	△1,801	△1.8	—	—	—	—
	株主資本合計		—	—	63,275	63.1	—	—	—	—
II	評価・換算差額等									
	1 その他有価証券評価差額金		—	—	9,260	9.3	—	—	—	—
	2 繰延ヘッジ損益		—	—	0	0.0	—	—	—	—
	評価・換算差額等合計		—	—	9,260	9.3	—	—	—	—
	純資産合計		—	—	72,535	72.4	—	—	—	—
	負債純資産合計		—	—	100,252	100.0	—	—	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			26,436	100.0		26,763	100.0	+327		53,798	100.0	
II 売上原価			11,373	43.0		12,145	45.4	+772		23,348	43.4	
売上総利益			15,062	57.0		14,618	54.6	△444		30,449	56.6	
返品調整引当金戻入 額			10	0.0		3	0.0	△7		11	0.0	
差引売上総利益			15,072	57.0		14,621	54.6	△451		30,460	56.6	
III 販売費及び一般管理費			12,877	48.7		13,202	49.3	+325		28,018	52.1	
営業利益			2,195	8.3		1,419	5.3	△776		2,441	4.5	
IV 営業外収益	※1		523	2.0		460	1.7	△63		959	1.8	
V 営業外費用	※2		313	1.2		299	1.1	△14		571	1.0	
経常利益			2,405	9.1		1,579	5.9	△826		2,830	5.3	
VI 特別利益												
固定資産売却益	※3		—	—		—	—	—		292	292	0.5
税引前中間（当期） 純利益			2,405	9.1		1,579	5.9	△826		3,122	5.8	
法人税、住民税及び 事業税			780			440				1,240		
法人税等調整額			346	1,126	4.3	379	819	3.1	△307	365	1,605	3.0
中間（当期）純利益			1,279	4.8		760	2.8	△519		1,517	2.8	
前期繰越利益			1,105			—				1,105		
中間配当額			—			—				340		
中間（当期）未処分 利益			2,385			—				2,282		

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	配当準備積立金	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
平成18年3月31日 残高	5,174	4,438	1	4,440	1,293	800	133	1,817	—
中間会計期間中の変動額									
特別償却積立金の積立て（注）							24		
特別償却積立金の取崩し *1							△28		
固定資産圧縮積立金の取崩し（注）*2								△17	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立て（注）									137
別途積立金の積立て（注）									
剰余金の配当（注）									
役員賞与金（注）									
中間純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	△4	△17	137
平成18年9月30日 残高	5,174	4,438	1	4,440	1,293	800	129	1,800	137

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
平成18年3月31日 残高	48,770	2,282	55,097	△1,377	63,334	10,148	—	10,148	73,482
中間会計期間中の変動額									
特別償却積立金の積立て（注）		△24	—		—				—
特別償却積立金の取崩し *1		28	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩し（注）*2		17	—		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立て（注）		△137	—		—				—
別途積立金の積立て（注）	700	△700	—		—				—
剰余金の配当（注）		△340	△340		△340				△340
役員賞与金（注）		△54	△54		△54				△54
中間純利益		760	760		760				760
自己株式の取得				△424	△424				△424
自己株式の処分				0	0				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						△887	0	△887	△887
中間会計期間中の変動額合計	700	△451	364	△424	△59	△887	0	△887	△946
平成18年9月30日 残高	49,470	1,830	55,461	△1,801	63,275	9,260	0	9,260	72,535

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

*1は当中間会計期間末における積立金の取崩し額であります。

*2は当中間会計期間末における積立金の取崩し額を含んでおります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法（定額法） 子会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に新規取得した建物については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 所定の期間にわたり、均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 返品調整引当金 当中間会計期間の売上にかかる返品に備えるため、予測返品高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 従来、役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役ならびに監査役の退任時に支給する旨決議いたしました。なお、その当該支給総額134百万円は固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <hr/>	<p>(3) 返品調整引当金 当事業年度の売上にかかる返品に備えるため、予測返品高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 従来、役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において廃止時の要支給額を取締役ならびに監査役の退任時に支給する旨決議いたしました。なお、その当該支給総額134百万円は固定負債の「その他」に計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替先物買予約 ヘッジ対象 …外貨建債務および外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替先物予約を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、「仮払消費税等」と「仮受消費税等」は相殺のうえ、254百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、「仮払消費税等」と「仮受消費税等」は相殺のうえ、201百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、「仮払消費税等」と「仮受消費税等」は相殺のうえ、257百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は72,535百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ34百万円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで「その他」に含めて表示していた固定資産の「投資不動産」、流動負債の「一年内返済予定長期借入金」は、当中間会計期間より独立掲記しております。 なお、前中間会計期間の「投資不動産」の金額は1,368百万円、「一年内返済予定長期借入金」の金額は1,112百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表) 「長期前払費用」は前中間会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の「長期前払費用」の金額は3,050百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 30,775百万円 投資不動産の減価償却累計額 182百万円</p> <p>※2 担保資産 次の固定資産は、借入金の担保 に供しております。 (小田原工場財団)</p> <p>建物 2,994百万円 土地 118百万円 有形固定資産の その他 1,608百万円</p> <hr/> <p>合計 4,722百万円</p> <p>一年内返済予定長期借入金 964百万円 長期借入金 2,410百万円</p> <p>3 保証債務 (株)京都環境保全公社の借入金に対 し、784百万円の連帯保証(当社の 他6社)を行っています。なお、 7社の合議で負担割合を均等とす る協定を結んでおります。</p> <p>4 輸出手形割引高 11百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 31,416百万円 投資不動産の減価償却累計額 270百万円</p> <p>※2 担保資産 次の固定資産は、借入金の担保 に供しております。 (小田原工場財団)</p> <p>建物 2,837百万円 土地 118百万円 有形固定資産の その他 1,545百万円</p> <hr/> <p>合計 4,502百万円</p> <p>一年内返済予定長期借入金 964百万円 長期借入金 1,446百万円</p> <p>3 保証債務 (株)京都環境保全公社の借入金に対 し、679百万円の連帯保証(当社の 他6社)を行っています。なお、 7社の合議で負担割合を均等とす る協定を結んでおります。</p> <p>4 輸出手形割引高 15百万円</p> <p>※5 中間会計期間末日満期手形の会 計処理については、手形交換日をも って決済処理しております。な お、当中間会計期間の末日は金融 機関の休日であったため、次の中 間会計期間末日満期手形が中間会 計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 45百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 31,090百万円 投資不動産の減価償却累計額 232百万円</p> <p>※2 担保資産 次の固定資産は、借入金の担保 に供しております。 (小田原工場財団)</p> <p>建物 2,938百万円 土地 118百万円 有形固定資産の その他 1,439百万円</p> <hr/> <p>合計 4,497百万円</p> <p>一年内返済予定長期借入金 964百万円 長期借入金 1,928百万円</p> <p>3 保証債務 同左</p> <p>4 輸出手形割引高 7百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 29百万円 有価証券利息 11百万円 受取配当金 89百万円 賃貸料 136百万円 過年度売上単価 変更 67百万円	※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 43百万円 有価証券利息 12百万円 受取配当金 119百万円 賃貸料 142百万円	※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 64百万円 有価証券利息 28百万円 受取配当金 142百万円 賃貸料 279百万円
※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 27百万円 寄付金 73百万円 棚卸資産廃棄評 価損 29百万円 固定資産廃棄損 76百万円	※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 20百万円 寄付金 78百万円 棚卸資産廃棄評 価損 88百万円 固定資産廃棄損 33百万円 賃貸物件費用 53百万円	※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 50百万円 寄付金 152百万円 棚卸資産廃棄評 価損 51百万円 固定資産廃棄損 117百万円 賃貸物件費用 107百万円
※3 固定資産売却益の内訳 _____	※3 固定資産売却益の内訳 _____	※3 固定資産売却益の内訳 土地売却益 292百万円
4 減価償却実施額 有形固定資産 817百万円 無形固定資産 180百万円 投資不動産 22百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 744百万円 無形固定資産 104百万円 投資不動産 20百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,673百万円 無形固定資産 360百万円 投資不動産 44百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	2,088	426	0	2,514
合計	2,088	426	0	2,514

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加426千株の内、400千株は取締役会決議による自己株式の買付けによる増加であり、26千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																								
<table border="1" data-bbox="167 521 563 815"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産のその他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産のその他 (百万円)	取得価額相当額	59	減価償却累計額相当額	39	中間期末残高相当額	20	<table border="1" data-bbox="601 521 994 815"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産のその他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産のその他 (百万円)	取得価額相当額	34	減価償却累計額相当額	19	中間期末残高相当額	14	<table border="1" data-bbox="1032 521 1426 815"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産のその他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産のその他 (百万円)	取得価額相当額	59	減価償却累計額相当額	47	期末残高相当額	12
	有形固定資産のその他 (百万円)																									
取得価額相当額	59																									
減価償却累計額相当額	39																									
中間期末残高相当額	20																									
	有形固定資産のその他 (百万円)																									
取得価額相当額	34																									
減価償却累計額相当額	19																									
中間期末残高相当額	14																									
	有形固定資産のその他 (百万円)																									
取得価額相当額	59																									
減価償却累計額相当額	47																									
期末残高相当額	12																									
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																								
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="231 1086 563 1193"> <tr> <td>一年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	一年内	10百万円	一年超	9百万円	合計	20百万円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="662 1086 994 1193"> <tr> <td>一年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	一年内	7百万円	一年超	7百万円	合計	14百万円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1093 1086 1426 1193"> <tr> <td>一年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	一年内	6百万円	一年超	6百万円	合計	12百万円						
一年内	10百万円																									
一年超	9百万円																									
合計	20百万円																									
一年内	7百万円																									
一年超	7百万円																									
合計	14百万円																									
一年内	6百万円																									
一年超	6百万円																									
合計	12百万円																									
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																								
<p>3. 当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="183 1496 563 1603"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	(1) 支払リース料	7百万円	(2) 減価償却費相当額	7百万円	<p>3. 当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="614 1496 994 1603"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	(1) 支払リース料	3百万円	(2) 減価償却費相当額	3百万円	<p>3. 当事業年度の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1045 1496 1426 1603"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	(1) 支払リース料	14百万円	(2) 減価償却費相当額	14百万円												
(1) 支払リース料	7百万円																									
(2) 減価償却費相当額	7百万円																									
(1) 支払リース料	3百万円																									
(2) 減価償却費相当額	3百万円																									
(1) 支払リース料	14百万円																									
(2) 減価償却費相当額	14百万円																									
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																								

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,045円10銭 1株当たり中間純利益 18円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,070円84銭 1株当たり中間純利益 11円17銭 同左	1株当たり純資産額 1,077円25銭 1株当たり当期純利益 21円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,279	760	1,517
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	54
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(54)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,279	760	1,462
期中平均株式数(千株)	68,207	68,015	68,193

主力製品売上高

(単位:百万円)

平成18年11月13日
日本新薬株式会社

製品名	薬効	中間期			通期		
		H18年 3月期	H19年 3月期	前年同期 増減率	H17年 3月期	H18年 3月期	H19年 3月期(予)
エビプロスタット	前立腺肥大症治療剤	3,236	2,994	△ 7.5%	6,617	6,376	6,000
ハイベン	非ステロイド性鎮痛・抗炎症剤	2,564	2,542	△ 0.9%	4,844	5,027	5,000
セレクトール	高血圧・狭心症治療剤 腎実質性高血圧症治療剤	2,093	1,955	△ 6.6%	4,264	4,088	3,900
ブラダロン類	頻尿治療剤	1,999	1,971	△ 1.4%	3,808	4,036	3,900
ガスロンN類	粘膜防御性胃炎・胃潰瘍治療剤	1,852	1,831	△ 1.1%	3,618	3,703	3,600
セファドール類	抗めまい剤	1,542	1,496	△ 3.0%	3,058	3,017	2,900
エストラサイト	前立腺癌治療剤	1,527	1,474	△ 3.5%	3,123	3,041	2,900
キロサイド類	癌多剤併用療法代謝拮抗剤 再発又は難治性急性白血病治療剤	1,300	1,344	3.4%	2,740	2,650	2,700
レフトーゼ類	出血抑制消炎酵素剤	1,057	995	△ 5.9%	2,455	2,302	2,200
バイナス	アレルギー性鼻炎治療剤	—	357	—	—	—	1,800
アズノールうがい液	アズレン含嗽液	632	688	8.9%	1,378	1,514	1,700
オークル	抗リウマチ剤	569	488	△ 14.2%	1,233	1,072	1,000
リボスチン点眼液	抗アレルギー点眼液	309	279	△ 9.7%	1,736	1,236	1,200
リボスチン点鼻液	抗アレルギー点鼻液	148	133	△ 10.1%	983	565	500
グリコラン	経口糖尿病用剤	401	427	6.5%	666	811	900
オドリック	ACE阻害剤	457	406	△ 11.2%	989	883	800
工業所有権等収益		57	77	35.1%	911	220	400
プルリフロキサシン原薬		746	718	△ 3.8%	651	1,445	1,200
医薬品計		21,615	21,790	0.8%	45,036	44,406	45,600
機能食品計		4,857	5,042	3.8%	9,214	9,540	9,900
売上高		26,472	26,833	1.4%	54,251	53,946	55,500

製品開発状況

平成18年11月13日現在
日本新薬株式会社

<国内開発状況>

開発段階	治験 No. (一般名)	領域分類	適 応	オ リ ジ ン	開 発
申請準備中	NS-126	炎症・アレルギー系	アレルギー性鼻炎	導入：エスエス製薬	共同：久光製薬
P III	NS-315 (塩酸トアマドール)	炎症・アレルギー系	癌性疼痛 (非麻薬性鎮痛剤)	導入： グリュエネタル社 (独)	自社
P III	HFT-290 (クエン酸フェンタニル)	炎症・アレルギー系	癌性疼痛 (麻薬性鎮痛剤)	導入：久光製薬	共同：久光製薬
P II	NS-126	炎症・アレルギー系	気管支喘息	導入：エスエス製薬	共同：久光製薬
P II	TRK-091 (塩酸トアマドールSR)	炎症・アレルギー系	整外領域慢性疼痛 (非麻薬性鎮痛剤)	導入：東レ	共同：東レ
P II	NS-11 (アカンプロセート)	その他	アルコール依存症	導入： メルクサンテ社(仏)	自社
P I	NS-8	泌尿器系	過活動膀胱	自社	自社

<海外開発状況>

開発段階	治験 No. (一般名)	領域分類	適 応	オ リ ジ ン	開 発
申請中	NM441 (フルプロキサシ)	化学療法剤	合成抗菌剤	自社	導出： 柳韓洋行社(韓)
P III					導出： オプティマー社(米)
P II	NS-8	泌尿器系	過活動膀胱	自社	導出： アボゲファ社(独)
P II 準備中	HMN-214	化学療法剤	固形癌	自社	導出： テバ社(イスラエル)
P I	NS-9	化学療法剤	肝癌(転移性肝癌)	自社	自社：米国
P I	NS-220	循環代謝系	高脂血症	自社	導出： ロシュ社(スイス)
P I	NS-187	化学療法剤	慢性骨髄性白血病	自社	導出： イバグ社(米)
P I	NS-304	循環代謝系	肺高血圧症	自社	自社：英国

製品開発状況・補足資料

平成18年11月13日現在
日本新薬株式会社

申請準備中	
NS-126	エスエス製薬から導入し、久光製薬と共同開発を進めている吸入ステロイド剤で、一日一回投与の粉体噴霧が特徴。アレルギー性鼻炎について申請準備中。
フェーズⅢ	
NS-315 (塩酸トラマドール)	(独)グリュエネター社から導入した非麻薬性の経口鎮痛剤で、世界100カ国以上で販売されている。NSAIDsとモルヒネの中間に位置する鎮痛剤として、癌性疼痛を対象にPⅢ試験終了。申請前相談での指摘により追加臨床試験実施中。
HFT-290 (ケン酸フェンタニル)	癌性疼痛の緩和を目的とした強オピオイドで、久光製薬から導入し、PⅢ段階からの共同開発。経皮吸収製剤技術による一日一回貼付のテープ剤。
フェーズⅡ	
NS-126	エスエス製薬から導入し、久光製薬と共同開発を進めている吸入ステロイド剤で、一日一回投与を目指す。気管支喘息は、PⅡa試験終了。
TRK-091 (塩酸トラマドールSR)	東レから導入したトラマドールの一日一回投与の徐放剤で整形外科領域の慢性疼痛を適応として共同開発。現在PⅡ段階。
NS-8	自社開発した新規作用機序の過活動膀胱治療剤。膀胱選択的なCa感受性Kチャンネルオープナーで、心血管系に影響が少なく、抗コリン作用は無い。膀胱収縮圧を低下させることなく膀胱容量を増大させ、残尿の少ない過活動膀胱治療剤として期待。徐放剤として欧州で臨床薬理試験を終了し、2003年アボゲファ社へ導出。欧州でPⅡ試験終了。
NS-11 (アガプロセト)	2003年(仏)メルクサンテ社から導入したアルコール依存症治療剤で、既に欧米で発売済み。国内ではPⅡ試験実施中。
フェーズⅡ準備中	
HMN-214	自社開発した新規作用機序を有するプロドラッグ型経口抗癌剤で、細胞分裂装置複合体に作用し、細胞周期のM期を阻害してアポトーシスを誘導する。多剤耐性形質(MDR-1)を抑制し、耐性癌に対する薬効を改善する特長を有する。動物モデルで各種の固形癌に対して幅広い抗腫瘍作用を示す。米国でPⅠ試験を終了。2004年米国アイバックス社(現イスラエル・テバ社)へ導出し、欧米でのPⅡ試験準備中。
フェーズⅠ	
NS-9	自社開発したpolyI・polyCのカチオニックリポソーム製剤で、肝臓への集積効果が高く、肝癌治療剤として開発。癌細胞に特異的に移行し、ヌクレアーゼを活性化してアポトーシスを誘導する。米国でPⅠ試験投薬終了。
NS-220	高選択的かつ強力なPPAR α アゴニストで、HDL上昇作用とTG低下作用を併せ持つ高脂血症治療剤。高血糖改善作用も確認されており、特に糖尿病に伴う脂質代謝改善剤として高い有用性が期待される。2003年ロシュ社への導出契約を締結。PⅠ試験実施中。
NS-187	グリベック耐性変異体Bcr-ablチロシンキナーゼとLynチロシンキナーゼを強力に阻害、グリベック耐性にも奏効する慢性骨髄性白血病治療剤として開発。昨年末に米国イノバイブ社へ導出。PⅠ試験実施中。
NS-304	自社開発したプロドラッグ型経口剤で、活性代謝物が長時間血中に持続し、強力かつ選択的なPGI $_2$ アゴニスト活性を示す。肺高血圧症治療剤として、英国でPⅠ試験実施中(欧州医薬品局よりオーファン指定済)。